

2. SDGs 目標別ポイント解説



目標 11: 自然や環境を守り「住み続けられるまちづくりを」めざす

(1) 都市化が進む世界と居住問題

20 世紀後半は世界的に急速な人口増加をみた時代であり、1960 年代には 30 億人だった世界人口は 2020 年には 78 億人に増加しました。その要因として、局地的な紛争を除いて、世界規模で安全を脅かす戦争が起こらず平和な時代が続いたこと、出生数の増加や医療の進歩、また、社会主義的な体制を取っていた地域での自由化が進み、交通、情報通信手段の急速な発展とともに人や物の動きが加速化したことなどが考えられます。

それとともに世界全体の都市化も進み、人口 1,000 万人を超えるメガシティは 1990 年代の 10 か所から 2017 年には 37 か所に増えており、特にアジア、アフリカ圏での都市化が顕著です。現在、世界の人口の半数以上は都市部で生活しており、2030 年には 50 億人を超えると推定されています。

都市には産業が集積するため強い経済力があり、そのうえで情報やアイデア、知識の交換が行われ、研究開発やイノベーションを通じた高い生産性が実現するため、所得や就業、教育の面で人口を引き付ける魅力にあふれています。

その一方で、都市への人口流入のスピードが早すぎる場合、行政・福祉サービスやインフラ整備などが十分に追いつかなければ、物価や家賃が高止まりし、また教育や就業の機会も限られます。農村部から都市に出てきたものの、低賃金で過酷な労働にさらされ、低い生活水準を送らざるを得ない人々がスラムを構成し、治安の悪化をまねいたり、インフラ整備が不十分であることから、渋滞や大気汚染、毎日生み出される膨大な廃棄物などの都市環境の悪化が定常化してしまうこともあります。

現在は開発途上国だけでなく、先進国の一部でも、すでに都市部のインフラが限界に達しています。特に大気汚染は深刻な国もあり、中国などでは PM2.5 等、毎年酷い大気汚染レベルを計測しており、その対応に錯綜しています。

このような問題から、安全で暮らしやすい居住環境の基本的なサービスへのアクセスをどう確保していく必要があるのか、という課題が持ち上がっています。

(2) 「住み続けられるまちづくりを」達成のための対策

先述のような問題を解決するためには、まず、人々の生活を安全かつ持続可能にするためにも、安全で安価な住宅へのアクセスを確保することが必要となります。

インフラの中には、電力や水道といった生活に最も必要な最低限のものも存在しますが、それだけでは都市部の生活は維持できません。それらはもちろん確保された上で、公共交通機関などを手頃な価格で利用できるようにし、都市部に住む人々すべてに提供することが、快適で持続可能な暮らしを作る一歩となります。

それと共に、スラムを改善することも重要であり、インフラの整備や安価なアクセスが可能になれば、スラムを改善していく糸口になります。

また、人口の多い都市部にあっては、当然弱い立場にある人々のことも考えなければなりません。子どもや女性、障がい者、高齢者のニーズにも配慮した公共交通機関の拡大や交通の安全改善、さらに低所得者用の住居建設なども重要です。

大気汚染や廃棄物など、環境問題については、都市部にその管理を徹底する責任があります。都市で生活する人も、その周りの地域や農村部の人も安全で暮らしやすく、環境への配慮したまちづくりを行うための方向性がこの目標では示されています。

「住み続けられるまちづくりを」を達成するためには、自然や環境に対しての配慮をしていくことが必要です。そのための一例として、エコカーの導入、冷暖房の効率化、廃棄物の削減など、企業としても個人としても取り組みを行うことが必要になります。

また、日本では自然災害が多く発生しますが、世界でも様々な災害が発生するため、それに対する総合的な災害外リスク管理の策定と実施も求められています。

<執筆者> 株式会社吉岡経営センター

コンサルティング部(福祉) 國分 涼太

<プロフィール> 主に、福祉施設、介護事業所に対する人事制度の提案や研修企画、講師などを行う。